

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第39期) 至 平成15年3月31日

ワタベウェディング株式会社

京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地

(941276)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第39期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 隆夫
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075(352)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 忠雄
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075(352)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 忠雄
【縦覧に供する場所】	ワタベウェディング株式会社東京グランドプラザ (東京都中央区京橋1丁目1番6号) ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ (大阪市北区角田町2番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	15,546,013	15,644,669	17,896,052	18,545,598	19,539,583
経常利益(千円)	570,045	703,479	1,042,549	1,260,040	1,317,358
当期純利益(千円)	130,784	235,370	511,328	535,589	674,170
純資産額(千円)	2,084,444	4,363,069	4,808,459	4,783,768	5,235,590
総資産額(千円)	10,352,973	11,036,033	12,673,361	12,159,291	12,764,518
1株当たり純資産額(円)	347.41	623.31	686.94	683.40	747.94
1株当たり当期純利益(円)	21.80	36.00	73.05	76.51	96.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.1	39.6	37.9	39.3	41.0
自己資本利益率(%)	6.3	7.3	11.2	11.2	13.5
株価収益率(倍)	82.6	36.4	13.0	14.5	10.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,087,601	1,252,433	951,954	2,386,494
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	684,406	1,639,529	510,949	1,165,092
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	616,476	289,540	539,818	340,509
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	933,929	1,909,573	1,876,898	1,781,090	2,675,425
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	898 [316]	966 [359]	890 [508]	965 [393]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は第35期から第38期については、潜在株式がないため記載しておりません。

第39期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	13,674,237	13,499,335	15,112,976	14,976,952	15,695,505
経常利益(千円)	809,383	711,329	1,152,606	776,520	987,409
当期純利益(千円)	489,564	389,674	525,981	254,005	476,600
資本金(千円)	619,500	1,754,500	1,754,500	1,754,500	1,754,500
発行済株式総数(株)	6,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
純資産額(千円)	2,458,900	5,010,984	5,405,203	4,995,705	5,310,921
総資産額(千円)	10,167,260	11,137,598	12,380,283	11,290,138	11,893,669
1株当たり純資産額(円)	409.81	715.85	772.17	713.67	758.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15 (5)	18 (8)	20 (8)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益(円)	81.59	59.60	75.14	36.29	68.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.2	45.0	43.7	44.2	44.7
自己資本利益率(%)	21.6	10.4	10.1	4.9	9.2
株価収益率(倍)	22.1	22.0	12.6	30.6	15.4
配当性向(%)	18.4	32.3	26.6	55.1	29.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	376 [247]	368 [242]	404 [248]	328 [361]	320 [213]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は第35期から第38期については、潜在株式がないため記載しておりません。

第39期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は第36期より就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	有限会社から株式会社に組織変更し、株式会社ワタベ衣裳店とする
昭和48年9月	海外店第1号店として米国ハワイ州に当社支店として「ホノルル店」を開設
平成元年10月	米国カリフォルニア州にワタベ・ユーエスエーINC.を設立
平成5年2月	中華人民共和国上海市にウェディングドレス製造工場「華徳培婚紗(上海)有限公司」を設立
平成5年4月	ウェディングドレスのオーダーシステムを導入
平成5年5月	オーストラリアにワタベ・オーストラリアPTY.LTD.を設立
平成6年1月	ノーザンマリアナ諸島にワタベ・サイパンINC.を設立
平成6年6月	大阪市北区に結婚式専門の「セントアヴェンヌ教会」を開堂
平成7年6月	米国領グアム島にワタベ・グアムINC.を設立
平成8年2月	フランス共和国パリ市にワタベ・ヨーロッパS.A.R.L.を設立
平成8年8月	社名を株式会社ワタベ衣裳店からワタベウェディング株式会社に変更
平成8年11月	東京都中央区に総合サービス店舗として「東京グランドプラザ」を開設
平成9年7月	横浜市中区に総合サービス店舗として「横浜グランドプラザ」を開設
平成9年10月	中華人民共和国上海市に上海華徳培唯婷婚禮服務有限公司を設立
平成9年12月	大阪証券取引所市場第二部および京都証券取引所に上場
平成9年12月	イギリス国ロンドン市にワタベ・ユーケーLTD.を設立
平成10年2月	米国ハワイ州に海外初の自社運営教会として「ジョン・ドミニス教会」を開堂
平成10年4月	海外旅行業務の取扱いを直営化し海外挙式の総合サービスを拡張
平成10年12月	中華人民共和国上海市に上海先衆貿易有限公司を設立
平成11年3月	オーストラリア・ゴールドコーストにウェディングリゾート用土地を取得 「アヴィカ・ウェディング&リゾート」開発プロジェクトスタート
平成11年9月	株式の公募増資により、資本金が6億1,950万円から17億5,450万円に増加
平成12年1月	名古屋市中区に総合サービス店舗として「名古屋グランドプラザ」開設
平成12年4月	カナダ国ホワイトホース市にワタベウェディング・カナダINC.を設立
平成12年9月	米国ハワイ州に自社運営レセプション会場「ホ・アオ」を開設
平成12年11月	神戸市中央区に大型挙式施設「マーチュア・ガーデン神戸」を開設
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年1月	複合ウェディングリゾート施設「アヴィカ・ウェディング&リゾート」グランドオープン
平成13年4月	ワタベ・グアムINC.をワタベ・ユーエスエーINC.の子会社とする
平成13年5月	神戸市中央区に総合サービス店舗として「神戸グランドプラザ」開設
平成13年6月	米国ハワイ州に自社運営挙式施設「フレ・マリーナ」を開設
平成14年1月	東京都目黒区に欧風邸宅挙式施設「アーケイディア」を開設
平成14年4月	グアムに自社運営挙式施設「セント・プロバス・ホーリーチャペル」を開設
平成14年4月	京都市下京区にウェディングドレス販売子会社イルフィーロ株式会社を設立
平成15年1月	東京都港区にウェディングドレス専門店「ピアンキスポージ青山店」を開設

(注) 1. 米国ハワイ州では「ホノルル店」「マウイ店」「コナ店」をそれぞれ運営しております。

2. ワタベ・ユーエスエーINC.は「ロサンゼルス店」「ラスベガス店」、ワタベ・オーストラリアPTY.LTD.は「ゴールドコースト店」「シドニー店」「ケアンズ店」「ハミルトン店」「クライストチャーチ店(ニュージーランド)」をそれぞれ運営しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社17社で構成され、海外挙式サービスを中心に婚礼及びセレモニーに関する情報・サービス・商品の提供を主な事業としております。主な取扱商品及びサービスは、海外挙式サービス、国内挙式サービス、ウェディングドレスの販売、写真美容サービス、衣裳のレンタル、旅行斡旋、結婚関連商品の販売、ウェディング関連教育サービスであります。

(1) 海外挙式サービス

主として日本人の海外挙式者を対象に、当社国内店舗を窓口として、米国ハワイ州の直営3店舗と4カ所の自社教会を中心に海外16拠点でサービスを提供しております。

なお、米国ハワイ州については、当社ハワイ支社にてサービスの提供をしており、その他の地域については、海外子会社7社にそのサービスの提供を委託しております。

(2) 国内挙式サービス

ハウスウェディングから純和風挙式にまで対応できる国内6カ所の自社運営挙式施設を中心にサービスを提供しております。また、当社国内店舗において、お客様のニーズを取り入れた挙式のプロデュースを行っております。

(3) ウェディングドレス販売

主として華徳培婚紗（上海）有限公司他1社が製造した製品を当社設営店舗にて販売しております。

(4) 写真美容サービス

国内店舗に設置する写真スタジオにおいて、結婚式や成人式、七五三などの写真撮影に、衣裳レンタルと美容着付をセットして提供しております。また、中国上海市では上海華徳培唯婷婚礼服務有限公司が設営する店舗において、写真美容のサービスを提供しております。

(5) 衣裳レンタル

結婚式及び成人式、卒業式等のセレモニーで着用される衣裳を、当社及び海外子会社7社にてレンタル提供しております。また、海外挙式で着用される衣裳を国内で試着、予約できるサービスも提供しております。

(6) 旅行斡旋

海外挙式者及び列席者を対象に、当社国内店舗において旅行代理店業務を行っております。

(7) 結婚関連商品販売

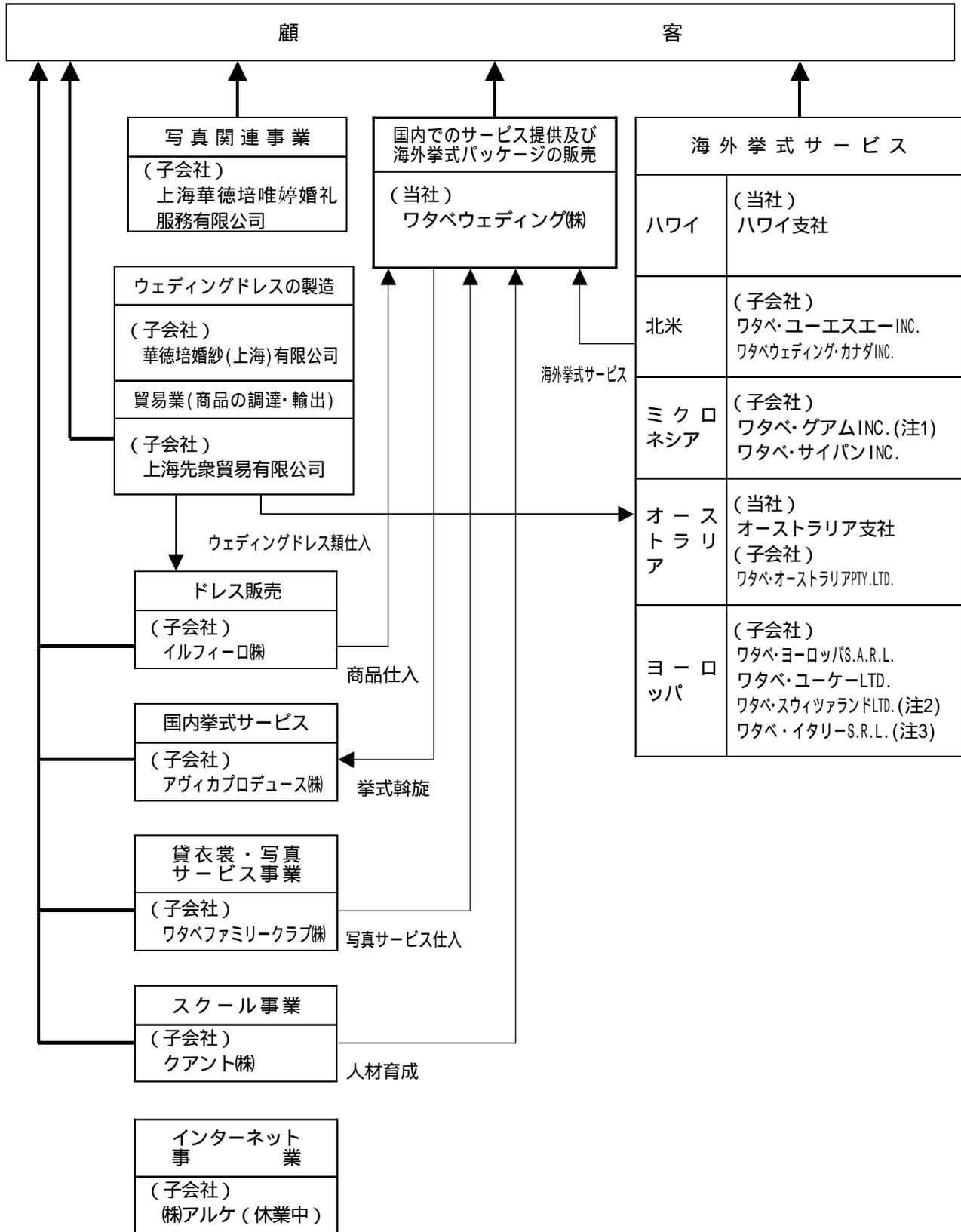
婚礼に関するトータルなサービスを提供するため、ブライダルエステティックをはじめ、結納品、引出物の販売等を当社及び海外子会社7社の設営店舗にて提供しております。

(8) ウェディング関連教育サービス

ウェディングプランナー養成講座等の運営や、講師を派遣しての研修サービスを行っております。

(注) 上記海外子会社7社とは、ワタベ・ユーエスエーINC.、ワタベ・オーストラリアPTY. LTD.、ワタベ・サイパンINC.、ワタベ・グアムINC.、ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L.、ワタベ・ユークエLTD.、ワタベウェディング・カナダINC.であります。

以上をまとめた事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ワタベ・グアムINC.は、ワタベ・ユーエスエーINC.の子会社であります。

2. ワタベ・スウィツァランドLTD.は、清算手続中であります。

3. ワタベ・イタリーS.R.L.は、清算手続中であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
アヴィカプロデューズ株式会社	京都市上京区	千円 92,000	国内拳式サービス	100.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しているほか、役員中1名が他の子会社の役員を兼務しております。 営業上の取引 同社へ国内拳式の斡旋を行っております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベファミリークラブ株式会社	京都市上京区	千円 20,000	貸衣裳業	100.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員をしております。 営業上の取引 同社へ貸衣裳及び写真サービスを業務委託しております。
株式会社アルケ	東京都中央区	千円 60,000	-	65.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しているほか、役員中1名が他の子会社の役員を兼務しております。 営業上の取引 該当なし。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・ユースエーINC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンタモニカ市	千米ドル 2,234	海外拳式サービス	100.0	役員の兼任状況 該当なし。 営業上の取引 同社の海外拳式パッケージの一部を当社が販売しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・オーストラリアPTY.LTD.	オーストラリアクィーンズランド州メリマック	千米ドル 2,500	海外拳式サービス	100.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しているほか、役員中1名が他の子会社の役員を兼務しております。 営業上の取引 同社の海外拳式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベ・サイパンINC.	ノーザンマリアナ諸島サイパン	千米ドル 150	海外拳式サービス	100.0	役員の兼任状況 該当なし。 営業上の取引 同社の海外拳式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベ・グアムINC.	アメリカ領グアム	千米ドル 700	海外拳式サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任状況 該当なし。 営業上の取引 同社の海外拳式パッケージの一部を当社が販売しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・ヨーロッパS.A.R.L.	フランス共和国パリ市	千ユーロ 240	海外拳式サービス	100.0	役員の兼任状況 該当なし。 営業上の取引 同社の海外拳式パッケージの一部を当社が販売しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
華徳培婚紗(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 2,300	ウェディングドレス製造	100.0	役員の兼任状況 当社役員4名がその役員を兼務しているほか、役員中4名が他の子会社の役員を兼務しております。 営業上の取引 同社よりウェディングドレス等を仕入しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。

名称	住所	資本金または出 資金	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ワタベ・ユー ケーLTD.	イギリス国ロンドン 市	千英ポンド 100	海外拳式 サービス	100.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しているほか、役員 中1名が他の子会社の役員を兼務しております。 営業上の取引 同社の海外拳式パッケージの一部を当社が販売して おります。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・イタ リーS.R.L.	イタリア共和国フィ レンツェ市	千ユーロ 76	海外拳式 サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任状況 該当なし。 営業上の取引 同社の海外拳式パッケージの一部を当社が販売して おります。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・スウィ ツァランドLTD.	スイス国チューリッ ヒ市	千スイスフラン 250	海外拳式 サービス	100.0	役員の兼任状況 該当なし。
上海華徳培唯 婚嫁服務有限公 司	中華人民共和国上海 市	千円 270,000	婚礼衣裳 レンタル および写 真撮影業	100.0	役員の兼任状況 当社役員4名がその役員を兼務しているほか、役員 中4名が他の子会社の役員を兼務しております。 営業上の取引 主要な取引はありません。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
上海先衆貿易有 限公司	中華人民共和国上海 市	千米ドル 200	婚礼衣裳 製造	100.0	役員の兼任状況 当社役員4名がその役員を兼務しているほか、役員 中4名が他の子会社の役員を兼務しております。 営業上の取引 同社よりタキシード等を仕入しております。
ワタベウェディ ング・カナダ INC.	カナダ国ユーコン州 ホワイトホース市	千カナダドル 350	海外拳式 サービス	100.0	役員の兼任状況 該当なし。 営業上の取引 同社の海外拳式パッケージの一部を当社が販売して おります。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
イルフィー口株 式会社	京都市下京区	千円 90,000	ウェディ ングドレ ス販売	100.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しているほか、役員 中2名が他の子会社の役員を兼務しております。 営業上の取引 同社よりウェディングドレス等を仕入してしま す。
クアント株式会 社	京都市下京区	千円 20,000	スクール 事業	100.0	役員の兼任状況 該当なし。 営業上の取引 同社に社内研修等の一部を依頼しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。

- (注) 1. ワタベ・ユーエスエーINC.、ワタベ・グアムINC.、華徳培婚紗(上海)有限公司、上海華徳培唯婚嫁服務有限公司及びイルフィー口株式会社は、特定子会社に該当します。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書となっております。
4. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超える会社はありません。
5. ワタベ・スウィツァランドLTD.は、清算手続中であります。
6. ワタベ・イタリーS.R.L.は、清算手続中であります。
7. 平成14年4月1日付でイルフィー口株式会社を新規設立いたしました。また、平成14年10月18日付でクアント株式会社を買収し子会社といたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(人)
日本	249 [213]
ハワイ	96 [29]
中国	474 [-]
オセアニア	69 [85]
ミクロネシア	44 [40]
その他	33 [26]
合計	965 [393]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区別しております。また、オセアニアはオーストラリア及びニュージーランドを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
320 [213]	34.7	6.3	4,714,470

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、日本国内就業者のみを対象とし、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府のデフレ政策も実質的な政策実行の効果は薄く、企業の設備投資の動きも弱いため景気回復の兆しが見えず、株安、不良債権問題、失業懸念等から依然として個人消費の低迷も続いております。

当ブライダル業界におきましては、2000年（平成12年）のミレニアムウェディング、2001年（平成13年）の21世紀挙式と、過去2年続いたメモリアルウェディング人気で挙式が集中した反動と、都市部を中心とした晩婚化の影響により、婚姻組数は75万5千組（前年79万9千組）と前年比5%の減少となりました。お客様の自分達らしい結婚式を要望される動きは年々加速しており、対応できなかった大手国内ブライダル業者が相次いで経営破綻する等厳しい状況にあります。

海外挙式マーケットは、一昨年の米国同時多発テロ事件後の落込みから急速に回復したものの、パリ島における爆破テロ事件や、グアムの観光インフラに大きな打撃を与えた台風の影響等により、4万8千組（前年5万組）と前年比約2千組の減少となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは海外における挙式取扱組数のシェアアップを図るため、平成14年4月グアムに自社運営挙式施設「セント・プロバス・ホーリーチャペル」を開設するとともに、写真サービスやレセプションサービスの充実を通じて一組当たり単価アップに努めました。

国内においては、トータル・ブライダル・ソリューション推進のために、平成14年4月さいたま市に「大宮店」、同年9月千葉市に「千葉店」、同年11月仙台市に「仙台店」と海外挙式・旅行の販売ならびにウェディングドレスを販売する中規模店を3ヶ所開設しました。

また、国内挙式の新スタイル提案として、平成14年12月神戸市に異人館挙式施設「神戸北野サッスーン邸」を開設するとともに、ウェディングドレスのデザイン、品質及び価格の新提案を目的に子会社イルフィー口栴を設立し、平成15年1月東京都港区に「ピアンキスポージ青山店」を開設する等、お客様の感動を高める新しい挙式スタイルの創造を行ってまいりました。

以上の結果、当期の業績は、海外挙式取扱組数の増加と、一組当たり単価の上昇により売上高19,539百万円（前期比5.4%増）、経常利益1,317百万円（同4.5%増）、当期純利益674百万円（同25.9%増）となりました。なお、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内・海外それぞれの挙式者に付加価値の高いサービス・商品を提案したことにより、一組当たり単価が上昇したことと、一般経費の削減に努めた結果、売上高14,710百万円（前期比11.0%増）、営業利益619百万円（同67.1%増）となりました。

ハワイ

ハワイ挙式の喚起を促すための割安なインクルーズパック挙式の販売により、一組当たり単価は減少しましたが、仕入コストの抑制により売上高5,247百万円（前期比0.3%減）、営業利益248百万円（同118.6%増）となりました。

中国

日本国内向けのウェディングドレス及びタキシードの販売単価を下げたこと及び一般管理費の増加等により売上高1,131百万円（前期比14.5%減）、営業利益63百万円（同63.1%減）となりました。

オセアニア

一組当たり単価の上昇と複合ウェディングリゾート施設「アヴィカ・ウェディング&リゾート」のホテル客室稼働率のアップにより売上高1,355百万円（前期比21.8%増）、営業利益151百万円（同102.1%増）となりました。

ミクロネシア

台風の影響によりグアムでの挙式が不催行になったお客様をサイパンで受け入れる等、挙式施設が充実した地域の特色を活かすことで売上高は2,601百万円（前期比12.9%増）となりましたが、人員増加による人件費増加等で営業利益391百万円（同15.0%減）となりました。

その他の地域

米国での挙式組数は減少したものの、ヨーロッパでの挙式組数が堅調であったため、売上高967百万円（前期比4.6%減）、営業損失9百万円（前期損失77百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,386百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,165百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが340百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、2,675百万円（前期比50.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益1,100百万円に貸倒引当金の増加215百万円、為替差損98百万円、たな卸資産の減少209百万円などを加え、一方で法人税等の支払額213百万円などの資金の減少があり、差引2,386百万円（同150.7%増）の収入となりました。その結果、前連結会計年度に比べ、収入額は1,434百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

国内外での挙式施設や営業店舗開設による有形固定資産の取得による支出916百万円、保証金の支払383百万円などがあり、差引1,165百万円（同128.0%増）の支出となりました。その結果、前連結会計年度に比べ、支出額は654百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入1,700百万円があった一方、1,859百万円の返済による支出などにより、差引340百万円（同36.9%減）の支出となりました。その結果、前連結会計年度に比べ、支出額は199百万円減少しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
商製品(千円)	2,769,647		94.4

(注) 1. 当社グループは、中国子会社2社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品であるウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
挙式関連	11,244,653	57.6	114.6
商製品	3,288,464	16.8	94.0
貸衣裳	4,490,883	23.0	95.0
その他	515,581	2.6	100.3
合計	19,539,583	100.0	105.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

海外での紛争等の突発的な外的要因による海外挙式者数減少が業績に大きな影響を及ぼすことがないように、収益の柱を海外挙式サービスだけに求めることなく、国内・海外それぞれの事業のバランスをとるため下記の方策によって収益構造の改革を図ってまいります。

自社運営の国内挙式施設を順次開設し、取扱組数の増加を図ります。

国内挙式者向けドレスを新ブランドで展開し、ウェディングドレスの販売着数増加を図ります。

多様化するお客様ニーズに対応するため、国内・海外の新スタイルウェディングを創出し、取扱組数の増加と他社との差別化を図ります。

なお、前連結会計年度に掲げた課題については、当連結会計年度において次のように対処しております。

(1) 自社運営の国内挙式施設への送客体制強化

「神戸北野サッスーン邸」の開設、「マーチュアガーデン神戸」、「葵邸」の改装等を実施し受入体制を整えました。

また、アヴィカプロデュース㈱を国内挙式運営会社として位置付け、業務の移管を行い、新たな挙式施設開発にも取り組んでおります。

(2) 国内リゾートウェディングの販売強化

神奈川県葉山町に取得していた土地に挙式施設を建設、また静岡県伊東市の挙式施設を取得し、従来なかった国内リゾートウェディングの提案を予定しております。

また、経営管理体制については、急激な外部環境の変化に対応しうる迅速かつ的確な意思決定や業務執行を可能とするために経営改革を進める一方で、当社の連結業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を推進することを目的とし、取締役、執行役員、監査役及び従業員に対してストックオプション制度の導入をいたしました。また、業績評価システムを見直し、各事業部門での収支管理責任を一層明確化いたしました。

取締役会は毎月1回定期的に行い、全取締役、監査役が出席し、付議された重要事項については十分に討議された後決議されております。

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任し公正な経営監視体制を採っております。また、従来より社長直轄の「監査室」を設置し、経営活動の遂行状況を監査しております。

組織については、平成15年3月、営業部門を中心に機能別に改編し、お客様のニーズに即したサービスの提供が行える体制にいたしました。お客様からのクレームやご意見に対する「カスタマーサービス室」では、その原因を分析し商品やサービスの品質向上にいかしております。

これらの施策により企業体質の強化を図り、当社グループの長期的な安定経営を目指し、ステークホルダーからの信頼を得る所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客需要に応えるべく、販売網の拡充、拳式施設の開設のために総額916百万円の設備投資を実施いたしました。

国内においては、「大宮店」、「千葉店」、「仙台店」、ドレスショップ「ピアンキスポーツ青山店」等の新設及び異人館拳式施設「神戸北野サッスーン邸」の新設、また、「京都グランドプラザ」及び「滋賀グランドプラザ」の土地の取得、静岡県伊東市の拳式施設土地・建物の取得等総額757百万円の設備投資を実施しました。

ハワイにおいては、拳式施設「フレ・マリナ」の備品を中心に22百万円の設備投資を実施しました。

中国においては、工場の備品を中心に10百万円の設備投資を実施しました。

オセアニアにおいては、オーストラリアの複合ウェディングリゾート施設「アヴィカ・ウェディング&リゾート」の什器・備品を中心に60百万円の設備投資を実施しました。

ミクロネシアにおいては、グアムの「グアム店」美容ルーム新設、サイパンの「サイパン店」拡張を中心に39百万円の設備投資を実施しました。

その他の地域においては、北米の「ラスベガス店」改装を中心に28百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

平成15年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			貸衣裳 (千円)	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市下京区)	全社統括業務	統括業務施設	46,383	59,832	-	139,061	245,277	51[13]
京都グランドプラザ (京都市上京区)	総合拳式サービス	店舗販売設備	-	88,461	530,167 (1,724.69)	7,749	626,379	5[12]
大阪グランドプラザ (大阪市北区)	総合拳式サービス	店舗販売設備	-	36,275	-	15,678	51,954	13[13]
滋賀グランドプラザ (滋賀県草津市)	総合拳式サービス	店舗販売設備	-	28,286	158,648 (1,179.26)	5,544	192,479	4[3]
東京グランドプラザ (東京都中央区)	総合拳式サービス	店舗販売設備	-	111,045	-	30,236	141,282	46[34]
横浜グランドプラザ (横浜市中区)	総合拳式サービス	店舗販売設備	-	26,560	-	16,127	42,688	7[13]
名古屋グランドプラザ (名古屋市中区)	総合拳式サービス	店舗販売設備	-	24,250	-	19,903	44,153	13[14]
神戸グランドプラザ (神戸市中央区)	総合拳式サービス	店舗販売設備	-	44,700	-	13,421	58,121	8[9]
セントアヴェンヌ教会 (大阪市北区)	拳式サービス	拳式運営施設	-	10,005	-	3,517	13,523	-[-]
ハワイ支社 (米国ハワイ州ホノルル市)	海外拳式サービス	拳式運営施設	13,205	1,007,826	-	181,422	1,202,454	96[29]
オーストラリア支社 (オーストラリアクイーンズランド州メリマック)	海外拳式サービス	拳式宿泊運営施設	-	681,780	128,076 (1,165,706)	1,938	811,794	-[-]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アヴィカプロ デューズ 株式会社	本社他 (京都市上京区)	拳式サービス	社宅、 拳式運営施設	-	50,064	33,565 (91.07)	23,455	107,085	14[21]
イルフィーロ 株式会社	本社他 (京都市下京区)	ウェディング ドレス販売	店舗販売設備	-	33,207	-	2,664	35,871	5[6]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ワタベ・ユー エスエーINC.	本社 (米国カリフォル ニア州サンタモ ニカ市)	海外拳式サー ビス	店舗販売設備	-	7,591	-	15,771	23,363	19[8]
ワタベ・オース トラリア PTY.LTD.	本社 (オーストラリア クィーンズラン ド州メリマッ ク)	海外拳式サー ビス	店舗販売設備	15,352	-	-	186,612	201,964	69[85]
ワタベ・サイ パンINC.	本社 (ノーザンマリア ナ諸島サイパ ン)	海外拳式サー ビス	店舗販売設備	1,717	10,114	-	3,086	14,919	10[5]
ワタベ・グア ムINC.	本社 (アメリカ領グア ム)	海外拳式サー ビス	店舗販売設備	3,726	35,282	-	52,853	91,862	34[35]
華徳培婚紗 (上海)有限公 司	本社 (中国上海市)	ウェディング ドレス製造	工場	-	181,372	-	55,381	236,753	379[-]
上海華徳培唯 婷婚禮服務有 限公司	本社 (中国上海市)	写真撮影	店舗販売設備	-	-	-	59,214	59,214	86[-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社の本社のほか、国内37事業所及び海外21事業所については、土地及び建物の一部を賃借しており、それらの年間賃借料は1,618,492千円であります。

3. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (京都市下京区)	全社統括業務	サーバー (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	4	5,209	11,286
アーケイディア (東京都目黒区)	拳式サービス	拳式施設建物 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	15	21,600	288,000

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
イルフィーロ 株式会社	ピアンキスポー ジ青山店 (東京都港区)	ウェディング ドレス販売	店舗什器・備品 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	5	2,035	35,309
	本社 (京都市下京区)	ウェディング ドレス販売	販売管理システム (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	5	1,572	21,026

4. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は基本的に連結会社各社で個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社の取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	工期予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完成
当社 拳式施設	大阪府 大阪市 中央区	拳式サービ ス	拳式施設の 新設	279,000	-	自己資金	平成15.6	平成15.11
当社 拳式施設	神奈川県 葉山町	拳式サービ ス	拳式施設の 新設	320,000	82,480	自己資金	平成15.6	平成15.11
上海華德培唯婷婚 礼服務有限公司	中華人民共和國 上海市	貸衣裳 写真サービ ス	アルバム工 場の新設	52,000	52,000	自己資金	平成15.4	平成15.4

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

（注） 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	㈱東京証券取引所 （市場第二部） ㈱大阪証券取引所 （市場第二部）	-
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,500	1,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	150,000	150,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1,512	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成19年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 1,512 資本組入額 756	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年9月17日	1,000,000	7,000,000	1,135,000	1,754,500	1,135,000	1,618,000

(注) 有償・一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数	1,000,000株
発行価額	2,270円
資本組入額	1,135円
払込金総額	2,270,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	23	7	74	18	2	1,365	1,487	-
所有株式数(単元)	-	10,682	70	20,446	3,836	20	34,966	70,000	-
所有株式数の割合(%)	-	15.26	0.10	29.21	5.48	0.03	49.95	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社寿泉	京都市左京区岩倉南桑原町6	1,635	23.36
渡部 隆夫	京都市左京区岩倉南桑原町6	451	6.44
ワタベウェディング従業員持株会	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671	396	5.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	341	4.87
渡部 泰男	滋賀県高島郡安曇川町下小川2406-13	283	4.04
渡部 義夫	東京都中野区沼袋2丁目24-3	273	3.90
有限会社シュー	京都市左京区岩倉南桑原町6	200	2.85
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	181	2.59
ワタベウェディング取引先持株会	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671	75	1.08
シティバンク・ロンドンファン ド112 常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店	クウェイト国クウェイト市サファット P.O.BOX 64 クウェイト投資庁 東京都品川区東品川2丁目3番14号	75	1.07
計	-	3,912	55.89

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社341千株、UFJ信託銀行株式会社181千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,000,000	70,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	70,000	-

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第38期定時株主総会終結後に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の第38期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員。 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から平成19年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。

(注1) 150,000株を総株数の上限とする。

なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、以下の事由が生じた場合は、付与株式数をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整をするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

(注2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が発行日の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- (注3) 新株予約権の割当を受けた対象者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。その他権利行使の条件は、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員。 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から平成20年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

(注1) 150,000株を総株数の上限とする。

なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合等を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、また調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

(注2) 新株予約権の目的となる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合等を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合等の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整より生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(注3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、当該退任または退職の日から6ヶ月間は行使できるものとする。

その他新株予約権の相続およびその他行使上の制限ならびに権利喪失に関する条件等の細目については、平成15年6月27日第39期定時株主総会および新株予約権発行の取締役会に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	150,000	300,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	150,000	300,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1. 授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数に占める割合は2.14%であります。
2. 経済情勢や流通株式数等の状況を総合的に勘案した結果、未行使割合が100%となっております。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

当該事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

当該事項はありません。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

当該事項はありません。

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年5月31日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	150,000	300,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	300,000,000

(注) 授權株式数の発行済株式数に占める割合は2.14%であります。

3【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の重要政策と認識し、業績動向及び財務体質の強化を考慮しつつ、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金（1株当たり10円、平成14年11月14日取締役会決議）とあわせて1株あたり20円となり、配当性向は29.4%となりました。

内部留保金につきましては、企業競争力を強化するべく、長期的な展望に立った収益力増強のための営業拠点開設や、拳式施設建設等の原資として活用いたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,800	3,070	1,350	1,250	1,630
最低(円)	718	1,050	718	721	720

(注) 最高・最低株価は、当社株式が平成12年11月21日をもって東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、同年11月20日までは大阪証券取引所市場第二部におけるもの、同年11月21日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	1,600	1,460	996	980	960	1,075
最低(円)	1,460	910	720	870	880	901

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡部 隆夫	昭和16年2月12日生	昭和34年4月 ヤナセ衣裳店入社 昭和36年8月 ワタベ衣裳店入社 昭和39年10月 有限会社ワタベ衣裳店 (現ワタベウェディング株 式会社)設立とともに専務 取締役に就任 昭和42年4月 株式会社寿泉代表取締役に 就任 昭和52年10月 代表取締役専務に就任 昭和53年10月 代表取締役社長に就任(現 任) 平成13年4月 華徳培婚紗(上海)有限公 司董事長に就任(現任) 上海先衆貿易有限公司董事 長に就任(現任) 平成14年6月 アヴィカプロデュース株式 会社代表取締役社長に就任	451
専務取締役		渡部 義夫	昭和24年3月16日生	昭和46年4月 当社入社 昭和52年12月 常務取締役東京事業部長に 就任 平成3年6月 専務取締役東日本営業本部 長に就任 平成10年4月 専務取締役国際事業本部長 に就任 平成11年7月 専務取締役事業企画本部長 に就任 平成13年8月 上海華徳培唯婷婚禮服務有 限公司董事長に就任(現 任) 平成14年4月 イルフィーロ株式会社代表 取締役社長に就任(現任)	273
常務取締役	管理本部長	西村 忠雄	昭和11年11月14日生	昭和35年4月 中山鋼業株式会社入社 昭和59年5月 当社入社 昭和63年6月 取締役財務部長に就任 平成3年6月 常務取締役管理本部長に就 任(現任)	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長	礪本 春仁	昭和23年 3月22日生	昭和47年 4月 日本通運株式会社入社 昭和52年 2月 当社入社 平成 3年 6月 取締役東京事業部長に就任 平成 6年 2月 取締役管理本部副本部長兼 人事部長に就任 平成10年 8月 取締役管理本部副本部長兼 東日本管理部長に就任 平成12年 6月 監査役に就任 平成14年 6月 取締役社長室長に就任(現 任)	41
取締役	国際部長	島崎 昌彦	昭和30年 7月30日生	昭和56年 9月 当社入社 平成 5年 2月 華徳培婚紗(上海)有限公 司総経理に就任(現任) 平成 9年10月 上海華徳培唯婷婚礼服務有 限公司総経理に就任(現 任) 平成10年12月 上海先衆貿易有限公司総経 理に就任(現任) 平成12年 6月 執行役員ドレス事業担当に 就任 平成13年 3月 執行役員ドレス事業部長に 就任 平成14年 4月 執行役員国際事業本部長に 就任 平成14年 6月 取締役国際事業本部長に就 任 ワタベ・ユークーLTD.代表 取締役社長に就任(現任) 平成15年 3月 取締役国際部長に就任(現 任)	40
取締役	管理本部副本 部長	藤本 壽雄	昭和17年 8月16日生	昭和41年 4月 株式会社京都銀行入行 平成11年11月 当社入社 平成12年 1月 管理本部人事総務部長 平成12年 6月 執行役員人事総務部長に就 任 平成13年 3月 執行役員管理本部副本部長 に就任 平成14年 6月 取締役管理本部副本部長に 就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		東前 千秋	昭和20年 1月19日生	昭和38年 4月 株式会社三和銀行入行 平成12年 4月 当社入社 平成12年 5月 東日本営業部長 平成12年 6月 執行役員東日本営業部長に 就任 平成13年 3月 執行役員営業本部長に就任 平成14年 6月 取締役営業本部長に就任 平成15年 3月 アヴィカプロデュース株式 会社代表取締役に就任(現 任)	-
取締役		渡部 泰男	昭和21年11月17日生	昭和40年 4月 丸栄衣裳店入社 昭和41年 8月 有限会社ワタベ衣裳店(現 ワタベウェディング株式会 社)入社 昭和48年10月 常務取締役京都事業部長に 就任 平成 3年 6月 専務取締役西日本営業本部 長に就任 平成 7年 3月 専務取締役商品本部長に就 任 平成10年 4月 専務取締役社長室長兼国内 営業推進室長に就任 平成12年 3月 取締役事業企画本部写真事 業担当に就任 平成12年12月 アヴィカプロデュース株式 会社代表取締役社長に就任	283
取締役		上原 由夫	昭和21年 9月27日生	昭和48年 5月 公認会計士登録 平成 4年11月 株式会社エー・ジー・ビー 代表取締役専務に就任(現 任) 平成 6年 6月 当社入社 取締役に就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		川口 博司	昭和30年12月17日生	昭和54年5月 当社入社 昭和59年6月 ホノルル店店長 平成7年6月 管理本部経理部長 平成12年6月 管理本部財務部長 平成14年6月 監査役に就任(現任)	20
監査役		清水久雄	大正15年1月11日生	昭和35年2月 清水久雄税理士事務所開業 昭和60年11月 監査役に就任(現任) 平成15年1月 京都紫明税理士法人代表社員に就任(現任)	17
監査役		工藤 雅史	昭和9年5月1日生	昭和48年4月 判事任官 平成元年6月 弁護士登録(現任) 平成3年6月 株式会社フジックス監査役に就任(現任) 平成14年6月 監査役に就任(現任)	-
計					1,198

(注) 1. 監査役清水久雄及び工藤雅史は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役渡部義夫、取締役渡部泰男は代表取締役社長渡部隆夫の実弟であります。

3. 当社では、執行役員制を導入しております。執行役員は2名で、ワタベファミリークラブ株式会社代表取締役天野哲夫、システム部長兼社長室付部長上田勝己であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第38期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第39期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,781,090		2,675,425
2. 売掛金			783,754		763,553
3. たな卸資産			742,942		494,525
4. 前払費用			220,489		245,053
5. 未収入金			148,276		67,645
6. 繰延税金資産			95,185		151,961
7. その他			168,776		70,072
8. 貸倒引当金			25,769		13,495
流動資産合計			3,914,745	32.2	4,454,740
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 貸衣裳		505,543		450,359	
減価償却累計額		404,643	100,900	357,624	92,735
2. 建物及び構築物	* 1	4,764,229		5,023,916	
減価償却累計額		1,929,789	2,834,440	2,174,707	2,849,208
3. 器具備品		1,977,543		2,062,669	
減価償却累計額		977,669	999,874	1,209,916	852,752
4. 土地	* 1,2		1,076,747		1,231,307
5. 建設仮勘定			60,164		119,290
6. その他		181,888		190,076	
減価償却累計額		91,518	90,370	102,211	87,865
有形固定資産合計			5,162,497	42.5	5,233,160
(2) 無形固定資産			189,249	1.5	158,247

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	* 1	205,268		167,477	
2. 長期前払費用		573,862		446,394	
3. 差入保証金		1,403,518		1,572,979	
4. 保険積立金		97,804		118,974	
5. 破産更生債権等		-		185,286	
6. 繰延税金資産		186,956		253,588	
7. 再評価に係る繰延税金資産	* 2	373,319		364,431	
8. その他		79,820		77,096	
9. 貸倒引当金		27,750		267,857	
投資その他の資産合計		2,892,798	23.8	2,918,370	22.9
固定資産合計		8,244,545	67.8	8,309,778	65.1
資産合計		12,159,291	100.0	12,764,518	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,025,164		1,078,022	
2. 短期借入金		350,600		284,807	
3. 1年内返済予定長期借入金	* 1	1,850,695		1,231,458	
4. 未払金		450,051		401,606	
5. 未払費用		159,977		216,841	
6. 未払法人税等		23,762		315,792	
7. 前受金		1,722,440		1,667,479	
8. 賞与引当金		159,790		163,390	
9. その他		58,973		78,506	
流動負債合計		5,801,456	47.7	5,437,904	42.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	* 1	1,090,222		1,535,215	
2. 退職給付引当金		26,769		27,235	
3. 役員退職慰労引当金		279,064		292,136	
4. 預り保証金		57,700		57,700	
5. 繰延税金負債		204		114	
6. その他		120,106		178,621	
固定負債合計		1,574,066	13.0	2,091,023	16.4
負債合計		7,375,522	60.7	7,528,928	59.0
(資本の部)					
資本金		1,754,500	14.4	-	-
資本準備金		1,618,000	13.3	-	-
再評価差額金	* 2	515,536	4.2	-	-
連結剰余金		1,867,585	15.3	-	-
その他有価証券評価差額 金		546	0.0	-	-
為替換算調整勘定		58,673	0.5	-	-
資本合計		4,783,768	39.3	-	-
資本金	* 4	-	-	1,754,500	13.7
資本剰余金		-	-	1,618,000	12.7
利益剰余金		-	-	2,388,755	18.7
土地再評価差額金	* 2	-	-	524,424	4.1
その他有価証券評価差額 金		-	-	932	0.0
為替換算調整勘定		-	-	2,173	0.0
資本合計		-	-	5,235,590	41.0
負債及び資本合計		12,159,291	100.0	12,764,518	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,545,598	100.0		19,539,583	100.0
売上原価			8,078,422	43.6		8,580,560	43.9
売上総利益			10,467,176	56.4		10,959,022	56.1
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		740,965			652,637		
2. 貸倒引当金繰入額		9,941			5,062		
3. 役員報酬		122,069			163,992		
4. 給与手当及び賞与		3,071,718			3,090,017		
5. 賞与引当金繰入額		124,015			129,340		
6. 退職給付引当金繰入額		96,748			83,742		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		16,538			14,542		
8. 法定福利費		360,103			399,052		
9. 福利厚生費		271,813			288,781		
10. 減価償却費		667,220			726,097		
11. 賃借料		1,531,658			1,638,516		
12. リース料		54,567			121,261		
13. 事務用消耗品費		124,864			134,280		
14. 通信費		232,910			215,559		
15. 旅費交通費		228,232			198,602		
16. 水道光熱費		162,464			171,875		
17. 租税公課		410,344			390,932		
18. 支払手数料		326,413			353,163		
19. その他		795,482	9,348,072	50.4	713,527	9,490,986	48.6
営業利益			1,119,104	6.0		1,468,035	7.5
営業外収益							
1. 受取利息		13,821			13,371		
2. 為替差益		131,408			-		
3. 受取賃貸料		-			11,642		
4. 雑収入		83,539	228,769	1.2	48,656	73,670	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		61,311			43,474		
2. 為替差損		-			145,974		
3. 雑損失		26,522	87,833	0.4	34,898	224,348	1.2
経常利益			1,260,040	6.8		1,317,358	6.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	* 1	-	-	-	59,438	59,438	0.3
特別損失							
1. 固定資産除売却損	* 2	16,139			18,233		
2. 投資有価証券評価損		68,029			47,662		
3. 役員退職慰労引当金繰入額	* 3	126,187			-		
4. 貸倒引当金繰入額	* 4	11,225	221,580	1.2	210,066	275,962	1.4
税金等調整前当期純利益			1,038,459	5.6		1,100,834	5.6
法人税、住民税及び事業税		470,499			552,546		
法人税等調整額		32,370	502,870	2.7	125,882	426,664	2.2
当期純利益			535,589	2.9		674,170	3.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			1,485,993		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		153,997	153,997	-	-
当期純利益			535,589		-
連結剰余金期末残高			1,867,585		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		-	-	1,618,000	1,618,000
資本剰余金期末残高			-		1,618,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		-	-	1,867,585	1,867,585
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	674,170	674,170
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-	-	140,000	
2. 役員賞与		-	-	13,000	153,000
利益剰余金期末残高			-		2,388,755

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,038,459	1,100,834
減価償却費		811,625	861,190
貸倒引当金の増加額		-	215,129
受取利息及び配当金		14,725	15,685
支払利息		61,311	43,474
為替差損益		70,828	98,966
有形固定資産除売却損益		16,139	44,605
投資有価証券評価損		68,029	47,662
売上債権の減少(増加)額		28,051	4,311
たな卸資産の減少額		8,042	209,089
仕入債務の増加額		33,360	71,440
前受金の減少額		245,697	54,770
その他		16,119	99,685
小計		1,749,886	2,628,101
利息及び配当金の受取額		14,698	15,674
利息の支払額		62,167	43,787
法人税等の支払額		750,462	213,494
営業活動によるキャッシュ・フロー		951,954	2,386,494
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		20,000	-
投資有価証券の取得による支出		55,957	22,845
投資有価証券の売却による収入		149	22,440
有形固定資産の取得による支出		880,702	916,450

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
有形固定資産の売却による収入		2,349	135,043
差入保証金の返還による収入		671,744	38,499
差入保証金の支払		279,247	383,084
その他		10,715	38,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		510,949	1,165,092
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		97,942	41,176
長期借入れによる収入		1,056,516	1,700,000
長期借入金の返済による支出		1,344,660	1,859,332
配当金の支払額		153,997	140,000
自己株式の売却による収入		265	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		539,818	340,509
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,005	13,443
現金及び現金同等物の増加(減少)額		95,808	894,335
現金及び現金同等物の期首残高		1,876,898	1,781,090
現金及び現金同等物の期末残高	*	1,781,090	2,675,425

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社3社および在外子会社12社を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2. 持分法の範囲に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC. 他11社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他2社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内資産 貸衣裳.....定額法 建物及び構築物.....定率法 器具備品.....定額法 その他.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社5社および在外子会社12社を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2. 持分法の範囲に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC. 他13社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他2社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>国外資産.....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">貸衣裳 2～3年 建物及び構築物 5～47年 器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産.....定額法 主な耐用年数は5～20年であります。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用.....均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,600千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 従来、役員退職慰労金は支出時に費用として処理する方法を採用しておりましたが、前連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 なお、この変更に伴う過年度相当額252,375千円は前連結会計年度から2年間にわたって均等繰入れすることとし、当連結会計年度においては126,187千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨オプション、クーポンスワップ、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分にに基づき作成しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">会計処理方法の変更</p> <p>イ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ロ. 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 営業外収益の「受取賃貸料」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は6,198千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金の増加額」は21,166千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																						
<p>* 1 . 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,462千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">493,572千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,425千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,714,500千円</td> </tr> </table> <p>(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2 . 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">1,932,037千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">1,043,182千円</td> </tr> </table> <p>3 . 偶発債務 保証金返還債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社大阪城口研究所</td> <td style="text-align: right;">163,656千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ホリデタワー</td> <td style="text-align: right;">151,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,076千円</td> </tr> </table> <p>* 4 .</p>	投資有価証券	31,462千円	土地	493,572千円	建物及び構築物	112,391千円	計	637,425千円	長期借入金	1,714,500千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,932,037千円	再評価後の帳簿価額	1,043,182千円	株式会社大阪城口研究所	163,656千円	株式会社ホリデタワー	151,420千円	計	315,076千円	<p>* 1 . 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,863千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">493,572千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620,446千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,191,040千円</td> </tr> </table> <p>(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2 . 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">45,769千円</td> </tr> </table> <p>3 . 偶発債務 保証金返還債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社大阪城口研究所</td> <td style="text-align: right;">163,656千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 当社の発行済株式の種類及び総数は、普通株式7,000,000株であります。</p>	投資有価証券	23,863千円	土地	493,572千円	建物及び構築物	103,010千円	計	620,446千円	長期借入金	1,191,040千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	45,769千円	株式会社大阪城口研究所	163,656千円
投資有価証券	31,462千円																																						
土地	493,572千円																																						
建物及び構築物	112,391千円																																						
計	637,425千円																																						
長期借入金	1,714,500千円																																						
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																						
再評価前の帳簿価額	1,932,037千円																																						
再評価後の帳簿価額	1,043,182千円																																						
株式会社大阪城口研究所	163,656千円																																						
株式会社ホリデタワー	151,420千円																																						
計	315,076千円																																						
投資有価証券	23,863千円																																						
土地	493,572千円																																						
建物及び構築物	103,010千円																																						
計	620,446千円																																						
長期借入金	1,191,040千円																																						
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	45,769千円																																						
株式会社大阪城口研究所	163,656千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
* 1 .	* 1 . 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 売却益 建物 59,320千円 売却益 その他(機械装置) 118千円
* 2 . 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。 除却損 建物 6,054千円 除却損 器具備品 10,052千円	* 2 . 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。 除却損 建物 8,544千円 除却損 器具備品 5,715千円 除却損 貸衣裳 322千円 除却損 原状回復費用 3,400千円
* 3 . 会計処理変更に伴う過年度相当分であり、2年間にわたって均等繰入れしております。	* 3 .
* 4 .	* 4 . 貸倒引当金繰入額の主な内訳は次のとおりであります。 株式会社ホリデイトワーに対する差入保証金 129,840千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,781,090千円	現金及び預金 2,675,425千円
現金及び現金同等物 1,781,090千円	現金及び現金同等物 2,675,425千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>313,200</td> <td>26,046</td> <td>339,246</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,600</td> <td>9,550</td> <td>13,150</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>309,600</td> <td>16,495</td> <td>326,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,809千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">299,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">326,095千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,676千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物及び構築物 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	313,200	26,046	339,246	減価償却累計額相当額	3,600	9,550	13,150	期末残高相当額	309,600	16,495	326,095	1年内	26,809千円	1年超	299,286千円	合計	326,095千円	支払リース料	9,676千円	減価償却費相当額	9,676千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>313,200</td> <td>63,391</td> <td>22,599</td> <td>399,190</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,200</td> <td>16,795</td> <td>1,572</td> <td>43,567</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>288,000</td> <td>46,596</td> <td>21,026</td> <td>355,622</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39,274千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">316,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">355,622千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,417千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	313,200	63,391	22,599	399,190	減価償却累計額相当額	25,200	16,795	1,572	43,567	期末残高相当額	288,000	46,596	21,026	355,622	1年内	39,274千円	1年超	316,348千円	合計	355,622千円	支払リース料	30,417千円	減価償却費相当額	30,417千円
	建物及び構築物 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	313,200	26,046	339,246																																																						
減価償却累計額相当額	3,600	9,550	13,150																																																						
期末残高相当額	309,600	16,495	326,095																																																						
1年内	26,809千円																																																								
1年超	299,286千円																																																								
合計	326,095千円																																																								
支払リース料	9,676千円																																																								
減価償却費相当額	9,676千円																																																								
	建物及び構築物 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額相当額	313,200	63,391	22,599	399,190																																																					
減価償却累計額相当額	25,200	16,795	1,572	43,567																																																					
期末残高相当額	288,000	46,596	21,026	355,622																																																					
1年内	39,274千円																																																								
1年超	316,348千円																																																								
合計	355,622千円																																																								
支払リース料	30,417千円																																																								
減価償却費相当額	30,417千円																																																								
<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">746,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,961,316千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,708,064千円</td> </tr> </table>	1年内	746,748千円	1年超	2,961,316千円	合計	3,708,064千円	<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">688,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,509,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,198,020千円</td> </tr> </table>	1年内	688,485千円	1年超	2,509,535千円	合計	3,198,020千円																																												
1年内	746,748千円																																																								
1年超	2,961,316千円																																																								
合計	3,708,064千円																																																								
1年内	688,485千円																																																								
1年超	2,509,535千円																																																								
合計	3,198,020千円																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	67,275	68,365	1,089	38,580	41,250	2,669
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	5,494	5,825	331	3,011	3,291	280
	社債	20,000	20,560	560	20,000	21,000	1,000
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	92,769	94,750	1,980	61,591	65,541	3,949
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	26,070	25,032	1,038	24,086	21,716	2,370
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	26,070	25,032	1,038	24,086	21,716	2,370
	合計	118,839	119,782	942	85,677	87,257	1,579

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について40,888千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
149	-	119	22,440	823	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	85,486	80,220

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	2,499	3,325	-	-	-	3,291	-	-
(2) 社債	-	-	20,560	-	-	-	21,000	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,499	3,325	20,560	-	-	3,291	21,000	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーポンスワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の変動リスクを回避する目的、借入金調達コストの軽減の目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨オプション取引及びクーポンスワップ取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、契約先は信用度の高い都市銀行を選択しており、信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は、財務担当役員が決定し、取引の実行および管理は財務担当役員の承認のもとに経理部が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引								
	売建								
	ブット(米ドル)	4,255,380	2,836,920	70,784	70,784	2,836,920	1,418,460	67,219	67,219
	ブット(ユーロ)	193,716	-	2,072	2,072	-	-	-	-
	買建								
	コール(米ドル)	2,127,690	1,418,460	38,818	38,818	1,418,460	709,230	21,790	21,790
	コール(ユーロ)	96,858	-	3,950	3,950	-	-	-	-
	小計	6,673,644	4,255,380	30,088	30,088	4,255,380	2,127,690	45,429	45,429
	クーポンスワップ取引	891,017	546,107	92,521	92,521	546,107	201,197	18,774	18,774
	受取千米ドル (想定元本)	(50,000)				(50,000)			
支払百万円 (想定元本)	(6,115)				(6,115)				
小計	891,017	546,107	92,521	92,521	546,107	201,197	18,774	18,774	
合計	7,564,661	4,801,487	62,433	62,433	4,801,487	2,328,887	26,654	26,654	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受がないため貸借対照表残高はありません。
3. クーポンスワップ取引は、金銭の相互支払に関する取引約定によるもので、想定元本については開始日、終了日ともその支払は行わず、クーポン部分については約定による金銭の相互支払を行うものであります。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
棚卸資産	棚卸資産
賞与引当金	賞与引当金
前受金	未払事業税
その他	その他
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
在外子会社の留保利益	在外子会社の留保利益
その他	繰延税金負債 合計
繰延税金負債 合計	繰延税金資産(流動)の純額
繰延税金資産(流動)の純額	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金	繰越欠損金
有形固定資産	有形固定資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
外国税額控除限度超過額	貸倒引当金
貸倒引当金	投資有価証券
投資有価証券	その他
その他	繰延税金資産 小計
繰延税金資産 小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産 合計
繰延税金資産 合計	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	有形固定資産
有形固定資産	その他
その他	繰延税金負債 合計
繰延税金負債 合計	繰延税金資産(固定)の純額
繰延税金資産(固定)の純額	

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
評価性引当金の計上 12.3%	交際費等永久差異項目 2.6%
住民税均等割 2.5%	住民税均等割 2.5%
海外支店の低率課税 2.9%	海外支店の低率課税 3.3%
みなし外国税額控除 5.7%	みなし外国税額控除 4.5%
その他 0.2%	その他 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.8%</u>
3.	3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正 平成15年3月31日の改正地方税法の公布により、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、42.0%に代えて41.0%を適用しております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,365千円、再評価に係る繰延税金資産が8,888千円それぞれ減少しており、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が4,380千円増加しております。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び一部の国内連結子会社は、国内採用従業員を対象に、確定給付型の退職金規定を保有し、全額を外部拠出の適格退職年金制度としております。また、当社の在外支店採用従業員を対象に確定拠出型の退職年金制度を保有しております。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を有しております。	同左
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務(千円)	344,232	404,143
年金資産(千円)	182,507	188,033
差引(千円)	161,725	216,110
会計基準変更時差異未処理額(千円)	62,760	41,840
未認識数理計算上の差異(千円)	72,196	147,034
退職給付引当金期末残高(千円)	26,769	27,235
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用(千円)	42,500	39,316
利息費用(千円)	10,292	10,028
期待運用収益(千円)	3,459	4,563
会計基準変更時差異の処理額(千円)	20,920	20,920
未認識数理計算上の差異償却(千円)	9,889	16,417
退職給付費用(千円)	80,142	82,118
確定拠出型の退職年金掛金等(千円)	1,759	1,624
合計(千円)	81,901	83,742
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(%)	3.0	2.0
期待運用収益率(%)	2.5	2.5
数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシ ア(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	13,100,161	2,723,483	243,978	608,583	1,341,364	528,026	18,545,598	-	18,545,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	151,114	2,542,242	1,079,026	504,721	963,170	486,575	5,726,850	(5,726,850)	-
合計	13,251,275	5,265,726	1,323,005	1,113,305	2,304,535	1,014,601	24,272,449	(5,726,850)	18,545,598
営業費用	12,880,631	5,152,217	1,151,088	1,038,097	1,844,190	1,091,791	23,158,017	(5,731,522)	17,426,494
営業利益	370,644	113,508	171,916	75,208	460,344	77,190	1,114,431	4,672	1,119,104
資産	6,052,921	1,997,343	1,168,312	1,354,694	1,226,532	253,915	12,053,720	105,570	12,159,291

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 地理的接近度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。
また、オセアニアはオーストラリア及びニュージーランドを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は574,653千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(定期性預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたミクロネシアにつきましては、連結資産に占める割合が10%を超えたため、区分して記載しております。

なお、前連結会計年度におけるミクロネシアのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位:千円)

	ミクロネシア
売上高及び営業利益	
売上高	
(1) 外部顧客に対する売上高	1,306,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	709,163
合計	2,015,528
営業費用	1,503,263
営業利益	512,264
資産	854,212

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシ ア(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	14,572,085	2,255,612	223,993	723,309	1,382,668	381,913	19,539,583	-	19,539,583
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	138,418	2,991,769	907,286	632,432	1,218,486	586,078	6,474,470	(6,474,470)	-
合計	14,710,504	5,247,382	1,131,279	1,355,741	2,601,154	967,991	26,014,053	(6,474,470)	19,539,583
営業費用	14,091,316	4,999,230	1,067,901	1,203,741	2,209,680	977,058	24,548,928	(6,477,381)	18,071,547
営業利益	619,188	248,151	63,377	151,999	391,474	9,066	1,465,125	2,910	1,468,035
資産	7,125,906	1,808,181	1,024,779	1,337,200	1,154,519	311,473	12,762,060	2,457	12,764,518

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。
また、オセアニアはオーストラリア及びニュージーランドを、
ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は456,186千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（定期性預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高（千円）	5,462,358	2,564,207	2,694,232	10,720,799
連結売上高（千円）				18,545,598
連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	29.5	13.8	14.5	57.8

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。
また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高（千円）	5,676,301	2,966,232	2,914,585	11,557,118
連結売上高（千円）				19,539,583
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.0	15.2	14.9	59.1

（注）1．国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

（2）各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。
また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2．海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびそれらの近親者	渡部隆夫	-	-	当社代表取締役社長	直接 6.43 間接 15.38	-	-	土地の賃借（注1）	3,780	-	-
役員およびそれらの近親者	渡部泰男	-	-	当社取締役	直接 4.04 間接 2.41	-	-	土地の賃借（注1）	3,780	-	-
役員およびそれらの近親者	渡部義夫	-	-	当社専務取締役	直接 3.89 間接 2.26	-	-	土地の賃借（注1）	3,779	-	-
役員およびそれらの近親者	渡部泰次（故人）	-	-	当社代表取締役社長の父	直接 - 間接 -	-	-	土地の賃借（注1）	1,740	-	-
役員およびそれらの近親者	渡部フジ	-	-	当社代表取締役社長の母	直接 0.07 間接 3.31	-	-	土地の賃借（注1）	4,200	-	-
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)寿泉（注2）	京都市左京区	12,000	不動産業	直接 23.36	兼任 3人	事務所の賃借	建物の賃借（注3）	67,985	-	-
								保証金の差入れ	-	差入保証金	45,000

（注）1．店舗用地として使用しており、地代については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の地代を参考にして決定しております。

2．当社の代表取締役他2名の取締役が、議決権の85.83%を直接所有しております。

3．本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

4．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびそれらの近親者	渡部隆夫	-	-	当社代表取締役社長	直接 6.44	-	-	土地の賃借（注1）	1,816	-	-
					間接 5.84			土地の購入（注2）	35,083	-	-
役員およびそれらの近親者	渡部泰男	-	-	当社取締役	直接 4.04	-	-	土地の賃借（注1）	1,816	-	-
					間接 -			土地の購入（注2）	35,083	-	-
役員およびそれらの近親者	渡部義夫	-	-	当社専務取締役	直接 3.90	-	-	土地の賃借（注1）	1,816	-	-
					間接 -			土地の購入（注2）	35,083	-	-
役員およびそれらの近親者	渡部フジ	-	-	当社代表取締役社長の母	直接 0.07	-	-	土地の賃借（注1）	1,750	-	-
					間接 -			土地の購入（注2）	38,050	-	-
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)寿泉 (注3)	京都市左京区	12,000	不動産業	直接 23.36	兼任 1人	事務所 の賃借	建物の賃借（注4）	50,221	-	-
								保証金の差入れ	-	差入保証金	45,000

- (注) 1. 店舗用地として使用しており、地代については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の地代を参考にして決定しております。
2. 店舗用地として賃借していた土地を購入いたしました。
売買価格については、不動産鑑定士の鑑定評価をもとに決定しております。
3. 当社の代表取締役と代表取締役の長男が、議決権の100%を直接所有しております。
4. 本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産	683円40銭	1株当たり純資産	747円94銭
1株当たり当期純利益	76円51銭	1株当たり当期純利益	96円31銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	希薄化効果を有している潜 在株式が存在しないため記 載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の方 法を当連結会計年度に適用した場合の影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	674,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	674,170
期中平均株式数(株)	-	7,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の 数1,500個)。これらの詳細は 「第4 提出会社の状況、1.株式 等の状況(2)新株予約権の状 況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社が従前衣裳室営業のため店舗賃借し、保証金を差入れておりました株式会社ホリデイトワーが平成14年5月13日に東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い受理されました。この店舗は既に撤退し、保証金は金融機関に対し債権譲渡契約に基づき売却しておりますが、譲渡契約には遡及権に関する条項が織り込まれており、債務者の法的破綻により遡及権の行使が見込まれ、もし行使された場合、当社の同社に対する債権につき取立不能または取立遅延のおそれが生じました。なお、金融機関に売却した当該保証金の額は、151,420千円であります。本件は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づく会計監査人の監査報告書作成日(平成14年5月10日)後に生じた事象であるため、後発事象として注記しました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,600	284,807	3.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,850,695	1,231,458	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,090,222	1,535,215	0.8	平成16年～19年
その他の有利子負債				
未払金	11,011	16,120	4.5	-
長期未払金	7,103	51,725	3.1	平成16年～19年
合計	3,309,632	3,119,327	-	-

(注) 1. その他の有利子負債の内訳は、リース及び割賦契約債務であります。

2. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	413,615	881,600	120,000	120,000
長期未払金(千円)	22,334	17,706	7,813	3,872

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第38期 (平成14年3月31日)		第39期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,140,125		1,743,575	
2. 売掛金	* 4	647,976		602,694	
3. 商品		226,463		127,964	
4. 貯蔵品		158,282		41,013	
5. 前払費用		154,127		142,090	
6. 短期貸付金	* 4	717,175		534,050	
7. 未収入金	* 4	232,169		190,914	
8. 立替金	* 4	-		125,216	
9. 繰延税金資産		117,814		164,831	
10. その他		166,754		59,645	
11. 貸倒引当金		18,920		11,347	
流動資産合計		3,541,969	31.4	3,720,648	31.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 貸衣裳		414,479		332,273	
減価償却累計額		321,636	92,842	263,217	69,055
2. 建物	* 1	4,116,478		4,358,867	
減価償却累計額		1,642,488	2,473,989	1,838,641	2,520,225
3. 構築物		23,241		23,241	
減価償却累計額		17,958	5,282	18,657	4,584
4. 車両及び運搬具		4,184		9,175	
減価償却累計額		3,855	329	4,450	4,724
5. 器具備品		1,327,084		1,387,413	
減価償却累計額		694,803	632,280	875,723	511,689
6. 土地	* 1,2		1,043,182		1,197,741
7. 建設仮勘定			23,861		105,750
有形固定資産合計		4,271,768	37.8	4,413,772	37.1

区分	注記 番号	第38期 (平成14年3月31日)		第39期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		22,788		22,805	
2. 商標権		11,925		9,225	
3. 施設利用権		778		697	
4. ソフトウェア		107,130		84,338	
無形固定資産合計		142,622	1.3	117,066	1.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	* 1	184,166		164,186	
2. 関係会社株式		612,743		628,573	
3. 出資金		685		685	
4. 関係会社出資金		451,655		451,655	
5. 長期貸付金		24,651		15,025	
6. 従業員長期貸付金		2,574		1,134	
7. 関係会社長期貸付金		99,937		363,989	
8. 長期前払費用		163,925		129,681	
9. 差入保証金		1,133,150		1,276,177	
10. 保険積立金		97,804		118,974	
11. 破産更生債権等		-		185,286	
12. 繰延税金資産		261,112		446,775	
13. 再評価に係る繰延税金資産	* 2	373,319		364,431	
14. その他		52,500		52,500	
15. 貸倒引当金		124,448		556,894	
投資その他の資産合計		3,333,778	29.5	3,642,181	30.6
固定資産合計		7,748,169	68.6	8,173,020	68.7
資産合計		11,290,138	100.0	11,893,669	100.0

区分	注記 番号	第38期 (平成14年3月31日)		第39期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	* 4	973,953		1,065,708	
2. 1年内返済予定長期借入金		1,741,660		1,148,040	
3. 未払金		312,505		278,988	
4. 未払法人税等		-		267,333	
5. 未払費用		55,875		70,015	
6. 前受金		1,672,821		1,613,132	
7. 預り金		10,107		11,092	
8. 賞与引当金		151,960		154,860	
9. その他		34,926		49,638	
流動負債合計		4,953,810	43.9	4,658,808	39.1
固定負債					
1. 長期借入金		926,040		1,478,000	
2. 長期未払金		51,656		69,847	
3. 退職給付引当金		26,162		26,256	
4. 役員退職慰労引当金		279,064		292,136	
5. 預り保証金		57,700		57,700	
固定負債合計		1,340,622	11.9	1,923,940	16.2
負債合計		6,294,433	55.8	6,582,748	55.3

区分	注記 番号	第38期 (平成14年3月31日)		第39期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	* 3	1,754,500	15.6	-	-
資本準備金		1,618,000	14.3	-	-
利益準備金		196,074	1.7	-	-
再評価差額金	* 2	515,536	4.6	-	-
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 配当平均積立金		400,000		-	
2. 特別償却積立金		34,287		-	
3. 別途積立金		1,210,000	1,644,287	-	-
(2) 当期末処分利益			298,115		-
その他の剰余金合計			1,942,402	17.2	-
その他有価証券評価差額金			263	0.0	-
資本合計			4,995,705	44.2	-
資本金	* 3		-	-	1,754,500
資本剰余金					
(1) 資本準備金			-	1,618,000	
資本剰余金合計			-	-	1,618,000
利益剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 配当平均積立金			-	400,000	
2. 特別償却積立金			-	29,136	
3. 別途積立金			-	1,210,000	
(2) 当期末処分利益			-	822,941	
利益剰余金合計			-	-	2,462,078
土地再評価差額金	* 2		-	-	524,424
その他有価証券評価差額金			-	-	766
資本合計			-	-	5,310,921
負債・資本合計			11,290,138	100.0	11,893,669

【損益計算書】

区分	注記 番号	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 貸衣裳収入		3,973,574			3,735,646		
2. 商品売上高		3,342,552			3,044,140		
3. 拳式関連売上高		7,062,509			8,326,144		
4. 受取手数料		598,315	14,976,952	100.0	589,574	15,695,505	100.0
売上原価	* 1						
1. 貸衣裳収入原価		1,689,326			1,619,141		
2. 商品売上原価		1,419,017			1,219,162		
3. 拳式関連売上原価		4,731,575	7,839,919	52.3	5,472,985	8,311,289	53.0
売上総利益			7,137,033	47.7		7,384,216	47.0
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		554,953			407,801		
2. 業務委託費		172,406			130,926		
3. 貸倒引当金繰入額		6,350			94,451		
4. 役員報酬		81,180			129,300		
5. 給与手当		1,935,236			1,755,583		
6. 賞与		167,279			148,540		
7. 賞与引当金繰入額		135,148			129,370		
8. 退職金		5,413			9,805		
9. 退職給付引当金繰入額		81,294			82,777		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		16,164			14,542		
11. 法定福利費		289,803			295,683		
12. 福利厚生費		238,823			233,493		
13. 減価償却費		505,832			499,173		
14. 賃借料		1,106,298			1,208,324		
15. リース料		12,489			83,452		
16. 修繕費		61,762			59,000		
17. 事務用消耗品費		101,314			79,486		
18. 通信費		180,218			159,849		
19. 旅費交通費		128,829			83,327		

区分	注記 番号	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
20. 水道光熱費		110,626			111,415		
21. 租税公課		266,701			259,073		
22. 保険料		55,022			66,253		
23. 支払手数料		217,631			229,500		
24. その他		214,584	6,645,367	44.4	231,031	6,502,165	41.4
営業利益			491,665	3.3		882,050	5.6
営業外収益							
1. 受取利息	* 1	34,741			28,889		
2. 受取配当金	* 1	134,029			220,008		
3. 為替差益		130,012			-		
4. 雑収入		39,925	338,707	2.3	40,466	289,364	1.8
営業外費用							
1. 支払利息		33,593			23,386		
2. 為替差損		-			145,125		
3. 雑損失		20,259	53,853	0.4	15,494	184,006	1.1
経常利益			776,520	5.2		987,409	6.3
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		51,117			-		
2. 固定資産売却益	* 2	-	51,117	0.3	59,320	59,320	0.4
特別損失							
1. 固定資産除却損	* 3	4,707			12,005		
2. 投資有価証券評価損		68,029			47,668		
3. 関係会社株式・出資金 評価損		-			94,169		
4. 役員退職慰労引当金繰 入額	* 4	126,187			-		
5. 貸倒引当金繰入額	* 5	107,548	306,472	2.0	310,066	463,910	3.0
税引前当期純利益			521,165	3.5		582,819	3.7

区分	注記 番号	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
法人税、住民税及び事業税		299,948		339,240			
法人税等調整額		32,789	267,159	233,021	106,218	1.8	0.7
当期純利益			254,005		476,600	1.7	3.0
前期繰越利益			114,109		220,266		
利益準備金取崩額			-		196,074		
中間配当額			70,000		70,000		
当期末処分利益			298,115		822,941		

売上原価明細表

区分	注記 番号	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
貸衣裳収入原価							
1. 貸衣裳仕入高		698,683			713,559		
2. 販売支払手数料		839,017			800,055		
3. 貸衣裳減価償却費		130,686			77,190		
4. その他		20,938	1,689,326	21.5	28,336	1,619,141	19.5
商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		341,113			226,463		
2. 商品仕入高		1,304,367			1,120,663		
合計		1,645,481			1,347,126		
3. 期末商品たな卸高		226,463	1,419,017	18.1	127,964	1,219,162	14.7
拳式関連売上原価							
1. 国内拳式委託高		547,369			874,464		
2. 海外拳式委託高		4,184,205	4,731,575	60.4	4,598,521	5,472,985	65.8
売上原価			7,839,919	100.0		8,311,289	100.0

【利益処分計算書】

		第38期 株主総会承認日 (平成14年6月27日)		第39期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			298,115		822,941
任意積立金取崩額					
1. 特別償却積立金取崩額		5,150	5,150	4,736	4,736
合計			303,266		827,678
利益処分数額					
1. 配当金		70,000		70,000	
2. 役員賞与金		13,000		-	
(うち監査役分)		(2,500)		(-)	
3. 任意積立金					
配当平均積立金		-		150,000	
別途積立金		-	83,000	200,000	420,000
次期繰越利益			220,266		407,678

重要な会計方針

項目	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (1) 国内資産 貸衣裳.....定額法 建物.....定率法 構築物.....定率法 車両及び運搬具.....定率法 器具備品.....定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 国外資産.....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸衣裳 2年 建物 5～47年 器具備品 2～20年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用.....均等償却	有形固定資産 (1) 国内資産 同左 (2) 国外資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,600千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 従来、役員退職慰労金は支出時に費用として処理する方法を採用していましたが、前事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 なお、この変更に伴う過年度相当額252,375千円は前事業年度から2年間にわたって均等繰入れすることとし、当事業年度においては126,187千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 通貨オプション、クーポンスワップ、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 会計処理方法の変更 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用し、利益準備金の取崩しについては同基準に従って処理しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>流動資産の「立替金」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「立替金」は30,660千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第38期 (平成14年3月31日)	第39期 (平成15年3月31日)																																																										
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,462千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">493,572千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">112,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,425千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,714,500千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 4em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">1,932,037千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">1,043,182千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">7,000,000株</td> </tr> </table> <p>* 4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,294千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">704,277千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">135,857千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">238,130千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	31,462千円	土地	493,572千円	建物	112,391千円	計	637,425千円	長期借入金	1,714,500千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,932,037千円	再評価後の帳簿価額	1,043,182千円	授權株式数	22,000,000株	発行済株式総数	7,000,000株	売掛金	35,294千円	短期貸付金	704,277千円	未収入金	135,857千円	買掛金	238,130千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,863千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">493,572千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">103,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620,446千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,191,040千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 4em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">45,769千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,000,000株</td> </tr> </table> <p>* 4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,880千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">531,750千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">156,073千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">125,095千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">336,276千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	23,863千円	土地	493,572千円	建物	103,010千円	計	620,446千円	長期借入金	1,191,040千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	45,769千円	授權株式数	普通株式	22,000,000株	発行済株式総数	普通株式	7,000,000株	売掛金	14,880千円	短期貸付金	531,750千円	未収入金	156,073千円	立替金	125,095千円	買掛金	336,276千円
投資有価証券	31,462千円																																																										
土地	493,572千円																																																										
建物	112,391千円																																																										
計	637,425千円																																																										
長期借入金	1,714,500千円																																																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																										
再評価前の帳簿価額	1,932,037千円																																																										
再評価後の帳簿価額	1,043,182千円																																																										
授權株式数	22,000,000株																																																										
発行済株式総数	7,000,000株																																																										
売掛金	35,294千円																																																										
短期貸付金	704,277千円																																																										
未収入金	135,857千円																																																										
買掛金	238,130千円																																																										
投資有価証券	23,863千円																																																										
土地	493,572千円																																																										
建物	103,010千円																																																										
計	620,446千円																																																										
長期借入金	1,191,040千円																																																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	45,769千円																																																										
授權株式数	普通株式	22,000,000株																																																									
発行済株式総数	普通株式	7,000,000株																																																									
売掛金	14,880千円																																																										
短期貸付金	531,750千円																																																										
未収入金	156,073千円																																																										
立替金	125,095千円																																																										
買掛金	336,276千円																																																										

第38期 (平成14年3月31日)			第39期 (平成15年3月31日)		
5. 偶発債務			5. 偶発債務		
関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。			関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。		
	(通貨別金額)	保証金額		(通貨別金額)	保証金額
ワタベ・ユーエス エーINC.	(524千米ドル)	69,956千円	ワタベ・ユーエス エーINC.	(574千米ドル)	69,114千円
ワタベ・オースト ラリアPTY.L TD.	(1,372千豪ドル)	97,399千円	ワタベ・オースト ラリアPTY.L TD.	(1,116千豪ドル)	80,679千円
ワタベ・グアム・ INC.	(1,625千米ドル)	216,531千円	ワタベ・グアム・ INC.	(875千米ドル)	105,175千円
ワタベ・サイバン INC.	(364千米ドル)	48,503千円	ワタベ・サイバン INC.	(220千米ドル)	26,444千円
華徳培婚紗 (上海)有限公司	(136,640千円)	136,640千円	華徳培婚紗 (上海)有限公司	(136,640千円)	136,640千円
上海華徳培唯婷 婚礼服務有限公司	(3,000千人民元)	48,300千円	上海華徳培唯婷 婚礼服務有限公司	(3,000千人民元)	43,560千円
計		617,329千円	計		461,613千円
保証金返還債務に対して次のとおり債務保証を行っております。			保証金返還債務に対して次のとおり債務保証を行っております。		
		163,656千円			163,656千円
株式会社大阪城口研究所		163,656千円	株式会社大阪城口研究所		163,656千円
株式会社ホリデータワー		151,420千円			
計		315,076千円			
6. 配当制限					
貸借対照表上の「その他の剰余金」のうち36,211千円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。また、再評価差額金515,536千円は、配当の限度額から控除されるものであります。					

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第39期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
* 1 . 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	* 1 . 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
売上原価 2,968,759千円	売上原価 3,630,866千円
受取利息 25,865千円	受取利息 19,161千円
受取配当金 133,124千円	受取配当金 218,087千円
* 2 .	* 2 . 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。
	売却益 建物 59,320千円
* 3 . 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。	* 3 . 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。
除却損 建物 4,707千円	除却損 建物 8,094千円
	除却損 器具備品 510千円
	原状回復費用 3,400千円
	計 12,005千円
* 4 . 会計処理変更に伴う過年度相当分であり、2年間にわたって均等繰入れしております。	* 4 .
* 5 .	* 5 . 貸倒引当金繰入額の主な内訳は次のとおりであります。
	株式会社ホリデタワーに対する差入保証金 129,840千円
	子会社に対する貸付金 100,000千円

(リース取引関係)

第38期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				第39期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)		建物 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	313,200	26,046	339,246	取得価額相当額	313,200	26,046	339,246
減価償却累計額相当額	3,600	9,550	13,150	減価償却累計額相当額	25,200	14,759	39,959
期末残高相当額	309,600	16,495	326,095	期末残高相当額	288,000	11,286	299,286
取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				同左			
1年内			26,809千円	未経過リース料期末残高相当額			
1年超			299,286千円	1年内			26,809千円
合計			326,095千円	1年超			272,477千円
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額				同左			
支払リース料			9,676千円	支払リース料及び減価償却費相当額			
減価償却費相当額			9,676千円	支払リース料			26,809千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。				減価償却費相当額			26,809千円
オペレーティング・リース取引 未経過リース料				減価償却費相当額の算定方法 同左			
1年内			476,155千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年超			2,292,806千円	1年内			446,509千円
合計			2,768,961千円	1年超			1,840,554千円
				合計			2,287,063千円

(有価証券関係)

第38期事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び第39期事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第38期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第39期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(単位 : 千円)	(単位 : 千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
前受金	未払事業税
11,220	19,642
賞与引当金	賞与引当金
41,262	55,020
たな卸資産	たな卸資産
34,758	66,636
その他	その他
40,616	23,533
繰延税金資産 計	繰延税金資産 計
127,856	164,831
繰延税金負債 (流動)	
未収還付事業税	
10,042	
繰延税金資産 (流動) の純額	
117,814	
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
有形固定資産	有形固定資産
2,337	1,519
関係会社株式・出資金	関係会社株式・出資金
93,207	129,598
貸倒引当金	貸倒引当金
53,346	191,507
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
117,207	119,776
投資有価証券	投資有価証券
27,522	33,117
外国税額控除限度超過額	その他
99,590	10,765
その他	繰延税金資産 計
11,093	486,282
評価性引当金	繰延税金負債 (固定)
99,590	有形固定資産
繰延税金資産 計	17,195
304,712	その他
繰延税金負債 (固定)	22,312
有形固定資産	繰延税金負債 計
21,099	39,507
その他	繰延税金資産 (固定) の純額
22,500	446,775
繰延税金負債 計	
43,599	
繰延税金資産 (固定) の純額	
261,112	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久差異項目	交際費等永久差異項目
1.0%	0.7%
住民税均等割額	住民税均等割額
5.0%	4.5%
海外支店の低率課税	海外支店の低率課税
5.7%	6.2%
外国税額控除	外国税額控除
9.1%	15.2%
評価性引当金の計上	評価性引当金の取崩し
19.1%	11.2%
その他	税率変更の影響
1.0%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
51.3%	1.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	18.2%

第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>平成15年3月31日の改正地方税法の公布により、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、42.0%に代えて41.0%を適用しております。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,896千円、再評価に係る繰延税金資産が8,888千円それぞれ減少しており、当期費用計上された法人税等の金額が10,909千円増加しております。</p>

(1株当たり情報)

第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産 713円67銭	1株当たり純資産 758円70銭
1株当たり当期純利益 36円29銭	1株当たり当期純利益 68円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、従来の方を当事業年度に適用した場合の影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	476,600
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	476,600
期中平均株式数(株)	-	7,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数1,500個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

第38期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第39期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>当社が従前衣裳室営業のため店舗賃借し、保証金を差入れておりました株式会社ホリデイトワーが平成14年5月13日に東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い受理されました。この店舗は既に撤退し、保証金は金融機関に対し債権譲渡契約に基づき売却しておりますが、譲渡契約には遡及権に関する条項が織り込まれており、債務者の法的破綻により遡及権の行使が見込まれ、もし行使された場合、当社の同社に対する債権につき取立不能または取立遅延のおそれが生じました。なお、金融機関に売却した当該保証金の額は、151,420千円であります。本件は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づく会計監査人の監査報告書作成日（平成14年5月10日）後に生じた事象であるため、後発事象として注記しました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)プラン・ドゥー・シー	250	50,000
		(株)松風	55,000	41,250
		(株)モック	200	20,000
		(株)滋賀銀行	17,000	7,276
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	16	7,200
		エムズ・インターナショナル(株)	120	6,000
		大同生命保険(株)	24	5,352
		(株)ダブリュー・ディー・アイ	2,000	3,220
		(株)U F Jホールディングス	16	1,888
		(株)セントラル	20	1,000
		その他(6銘柄)	6,220	0
		計	80,866	143,186

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行転換社債	20,000	21,000
		計	20,000	21,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
貸衣裳	414,479	53,402	135,608	332,273	263,217	70,409	69,055
建物	4,116,478	311,626	69,237	4,358,867	1,838,641	232,321	2,520,225
構築物	23,241	-	-	23,241	18,657	698	4,584
車両及び運搬具	4,184	4,991	-	9,175	4,450	595	4,724
器具備品	1,327,084	64,025	3,696	1,387,413	875,723	183,164	511,689
土地	1,043,182	200,800	46,240	1,197,741	-	-	1,197,741
建設仮勘定	23,861	105,750	23,861	105,750	-	-	105,750
有形固定資産計	6,952,512	740,596	278,645	7,414,462	3,000,690	487,189	4,413,772
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	22,805	-	-	22,805
商標権	-	-	-	28,389	19,164	2,700	9,225
施設利用権	-	-	-	1,632	935	81	697
ソフトウェア	-	-	-	264,873	180,534	45,665	84,338
無形固定資産計	-	-	-	317,700	200,634	48,446	117,066
長期前払費用	294,359	2,822	-	297,181	167,499	37,065	129,681
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸衣裳	新規取得分	53,402
建物	「伊豆高原教会」(拳式施設)取得	100,000
	「千葉店」新設工事	47,381
	「東京グランドプラザ」改装工事	38,227
器具備品	「神戸北野サッスーン邸」(拳式施設)備品	20,200
土地	滋賀県草津市店舗用地	76,100
	京都市上京区店舗用地	67,200
	静岡県伊東市拳式施設用地	40,000
	神奈川県葉山町拳式施設用地	17,500

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸衣裳	償却済資産の除却	135,608
建物	社宅(ハワイ)売却	28,973
土地	社宅(ハワイ)売却	46,240

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,754,500	-	-	1,754,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(7,000,000)	(-)	(-)	(7,000,000)
	普通株式（千円）	1,754,500	-	-	1,754,500
	計（株）	(7,000,000)	(-)	(-)	(7,000,000)
	計（千円）	1,754,500	-	-	1,754,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,618,000	-	-	1,618,000
	計（千円）	1,618,000	-	-	1,618,000
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）(注)1（千円）	196,074	-	196,074	-
	（任意積立金）				
	配当平均積立金（千円）	400,000	-	-	400,000
	特別償却積立金(注)2（千円）	34,287	-	5,150	29,136
	別途積立金（千円）	1,210,000	-	-	1,210,000
	計（千円）	1,840,361	-	201,225	1,639,136

（注）1．利益準備金の当期減少額は、前期の定時株主総会の決議に基づく取崩しであります。

2．特別償却積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	143,369	426,097	1,224	-	568,241
賞与引当金	151,960	154,860	151,960	-	154,860
役員退職慰労引当金	279,064	14,542	1,470	-	292,136

（注） 貸倒引当金の増加のうち、21,579千円は金融機関に売却済の債権が貸倒れたことにより買戻した際の債権の額と買戻し額の差額であり、損益計算書上には貸倒引当金繰入額と相殺し表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,082
預金の種類	
当座預金	76,212
普通預金	913,438
定期預金	292,000
郵便貯金	68,035
外貨預金	378,805
小計	1,728,492
合計	1,743,575

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エイチ・アイ・エス	48,474
JTB HAWAII, INC.	47,698
近畿日本ツーリスト株式会社	33,626
株式会社ディーシーカード	30,433
株式会社ジェーシービー	26,736
その他	415,725
合計	602,694

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
647,976	22,018,291	22,063,572	602,694	97.3	10.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

区分	金額(千円)
ウェディングドレス	53,379
ドレス付属小物	34,141
タキシード	15,437
メンズ用小物	7,674
その他	17,332
合計	127,964

4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用パンフレット	15,245
写真撮影材料	12,097
その他	13,670
合計	41,013

5) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
ワタベ・ユーエスエーINC.	287,043
ワタベ・オーストラリアPTY.LTD.	159,346
イルフィーロ株式会社	90,000
ワタベファミリークラブ株式会社	30,880
ワタベウェディング・カナダINC.	25,661
その他	35,642
合計	628,573

6) 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗保証金	933,217
営業保証金	233,477
その他	109,481
合計	1,276,177

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ジャルパック	146,951
イルフィーロ株式会社	138,478
株式会社ジェイティービー	111,743
株式会社テイクアンド・ギブ・ニーズ	92,224
ワタベ・グアムINC.	90,731
その他	485,580
合計	1,065,708

2) 1年内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)	用途	担保
株式会社京都銀行	200,000	設備投資	-
株式会社滋賀銀行	188,200	設備投資	土地
株式会社東京三菱銀行	168,000	設備投資	土地建物
株式会社UFJ銀行	140,000	設備投資	土地建物
株式会社みずほ銀行	134,400	設備投資	-
その他	317,440		
合計	1,148,040	-	-

3) 前受金

区分	金額(千円)
一般顧客預り金	1,200,112
ウィズクラブ等会員預り金	413,020
合計	1,613,132

4) 長期借入金

区分	金額(千円)	用途	返済期限	担保
株式会社UFJ銀行	560,000	設備投資	平成20年3月31日	土地建物
UFJ信託銀行株式会社	200,000	設備投資	平成18年2月28日	土地
株式会社京都銀行	160,000	設備投資	平成20年3月31日	-
株式会社東京三菱銀行	132,000	設備投資	平成18年3月31日	土地建物
株式会社みずほ銀行	132,000	設備投資	平成18年3月31日	-
その他	294,000			
合計	1,478,000	-	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料

公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）2				
株主に対する特典	区分	株数（注）3	貸衣裳利用・ドレスお買上優待券（枚）	写真撮影と写真無料サービス券（枚）	海外パッケージ旅行割引券（枚）
	A	100株以上～3,000株未満	10	2	10
	B	3,000 " ～ 5,000 "	20	2	10
	C	5,000 " ～ 10,000 "	30	2	10
	D	10,000 " ～ 50,000 "	50	2	10
	E	50,000株以上（上限）	80	2	10

- （注）1．株式取扱規則第22条（株券喪失登録または抹消の申請）による株券喪失登録の申請に関する手数料は、次のとおりとする。
- 1件につき 10,000円
1枚につき 500円
- 2．「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書を同条第2項の公告に代えて、当社のホームページに掲示しております。
（URL <http://www.watabe-wedding.co.jp/watabe/kessan/index.html>）
- 3．3月末現在の株主に対して、持株数に応じて株主優待券を送付しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 平成14年5月21日
近畿財務局長に提出。 |
| 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号及び第18号（取立不能または取立遅延のおそれ）に基づく臨時報告書であります。 | |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第38期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日） | 平成14年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類 | 平成14年7月16日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書（新株予約権証券）の訂正届出書 | 平成14年8月1日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書
（第39期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日） | 平成14年12月20日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | |
| 報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日） | 平成14年7月16日 |
| 報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日） | 平成14年8月12日 |
| 報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日） | 平成14年9月9日 |
| 報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日） | 平成14年10月7日 |
| 報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日） | 平成14年11月5日 |
| 報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日） | 平成14年12月2日 |
| 報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日） | 平成15年1月6日 |
| 報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日） | 平成15年2月3日 |
| 報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日） | 平成15年3月3日 |
| 報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日） | 平成15年4月4日 |
| 報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日） | 平成15年5月8日 |
| 報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日） | 平成15年6月3日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年 6月27日

ワタベウェディング株式会社

代表取締役社長 渡部 隆夫 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社が従前衣装室営業のため店舗賃借し、保証金を差入れていた株式会社ホリデイトワーが平成14年5月13日に東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い受理された。この店舗は既に撤退し、保証金は金融機関に対し債権譲渡契約に基づき売却したが、譲渡契約には遡及権に関する条項が織り込まれており、債務者の法的破綻により遡及権の行使が見込まれ、もし行使された場合、会社の同社に対する債権につき取立不能または取立遅延のおそれが生じた。なお、金融機関に売却した当該保証金の額は、151,420千円である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石田 昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月27日

ワタベウェディング株式会社

代表取締役社長 渡部 隆夫 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がワタベウェディング株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社が従前衣装室営業のため店舗賃借し、保証金を差入れていた株式会社ホリデイトワーが平成14年5月13日に東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い受理された。この店舗は既に撤退し、保証金は金融機関に対し債権譲渡契約に基づき売却したが、譲渡契約には遡及権に関する条項が織り込まれており、債務者の法的破綻により遡及権の行使が見込まれ、もし行使された場合、会社の同社に対する債権につき取立不能または取立遅延のおそれが生じた。なお、金融機関に売却した当該保証金の額は、151,420千円である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石田 昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針9.(2)に記載されているとおり、会社は当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。